

一定の投資性金融商品の販売に係る

重要情報シート（個別商品編）〔投資信託〕**1. 商品等の内容（当社は、組成会社等の委託を受け、お客様に商品の販売の勧誘を行っています）**

金融商品の名称・種類	エマージング・カレンシー・債券ファンド（毎月分配型）
組成会社（運用会社）	S B I アセットマネジメント株式会社
販売委託元	S B I アセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	主として、投資信託証券への投資を通じ、長期的に安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。ファンダメンタルズ分析やクレジットリスク分析等に基づき、アクティブに現地通貨建てエマージング債券等の運用を行います。運用会社であるブルーベイ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エスエイが運用業務について、RBCグローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッドに再委託して、実質的な運用はRBCグローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッドが行います。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	長期的な資産形成を目的とし、この商品の運用方針に則した収益を求め、ある程度の元本割れリスクを許容する方を主な購入層として念頭においています。
パッケージ化の有無	ルクセンブルグ籍オープンエンド型米ドル建て外国投資法人「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド クラスL」投資証券（以下「投資先ファンド」といいます。）ならびにShinsei ショートターム・マザー・ファンドへの投資を通じて、上記の「金融商品の目的・機能」に沿って運用する商品です。投資先ファンドは外国籍の投資法人であり、日本において金融商品としての取扱いが行われておらず、お客様が個別の商品として購入することはできません。また、お客さまが投資先ファンドの投資対象資産を個別に購入して同様の運用を再現することは、資金量や取引コスト等の観点で困難だと考えられます。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフの適用（契約日から一定期間・契約解除できる仕組み）はありません。

次のような質問があれば、お問い合わせください。

- ・あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、相応しいという根拠は何か。
- ・この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
- ・この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット、デメリットがあるのか。

2. リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容	主として投資先ファンドを通じ直接的、間接的（例えばクレジット・リンク債券やスワップ取引を通じ）にエマージング諸国の政府、またはエマージング諸国に所在する法人が発行する現地通貨建ての債券に実質的に投資し、加えて現地通貨のポジションもアクティブに取ることから、金利変動に伴う価格の下落や発行体の経営・財務状況の悪化、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制等の変化に伴う債券の価格の下落、外国為替市場における日本円の上昇（円高）などにより、損失を被ることがあります。特に新興国は、先進国と比較して、一般的には経済基盤が脆弱であるため、経済成長、物価上昇率、財政収支、国際収支、外貨準備高等の影響が大きくなり、そのため市場が大きく変動することがあります。主なリスクとして、以下のようなものが考えられます（これらに限定するものではありません）。 価格変動リスク（金利変動リスク）／為替変動リスク／カントリーリスク／信用リスク
【参考】過去1年間の収益率	3.62%（2025年5月末現在）
【参考】過去5年間の収益率	平均 6.5% 最低 -7.8% 最高 20.6% （2020年6月～2025年5月の各月末における直近1年間の数字）

※詳細は交付目論見書の「投資リスク」および「運用実績」に記載しています。

次のような質問があれば、お問い合わせください。

- ・上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
- ・相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3. 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用（販売手数料など）	3.30%（税抜3.00%）
継続的に支払う費用（信託報酬など）	信託報酬率は1.210%程度（税込）です。 また投資対象とする投資信託証券の信託報酬が0.80%かかるため、実質的な負担は年2.010%程度（税込）となります。 その他の費用・手数料財務諸表監査に関する費用、信託事務の処理に要する諸費用等、投資先ファンドにかかる諸経費等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。 「その他の費用・手数料」につきましては、運用状況等により変動するものであり、一部を除き、事前に料率、上限額等を表示することができません。 当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間に応じて異なりますので表示することができません。
運用成果に応じた費用（成功報酬など）	成功報酬はありません。

※詳細は交付目論見書の「手続・手数料等 投資家が信託財産で間接的に負担する費用」に記載しています。

次のような質問があれば、お問い合わせください。

- ・私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
- ・費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

4. 換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）
当ファンドの信託期限は無期限とします。 ただし、次のいずれかの場合には、事前に受益者様の意向を確認し、受託会社と合意のうえ信託契約を解約し、信託を終了させる（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額を、信託財産留保額としてご換金時にご負担いただきます。
・大口の換金には制限を行う場合があります。 ・ファンドには購入・換金申込不可日があり、ルクセンブルクの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日には、販売会社の営業日であっても、お申込みはできません。 ・金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情がある場合等は、申込みの受付を中止すること、および既に受けたお申込みの受付を取消す場合があります。

※詳細は交付目論見書の「手続・手数料等 お申込みメモ」に記載しています。

次のような質問があれば、お問い合わせください。	・私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。
--------------------------------	---

5. 当社の利益とお客様の利益が反する可能性
当社がお客様へこの商品を販売した場合、当社は、お客様が支払う費用（信託報酬）のうち、組成会社から0.77%（税抜0.70%）の手数料をいただきます。これは、購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価です。
当社は、この商品の組成会社との間で資本関係等の特別の関係はありません。
当社の営業員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されることはありません。

※利益相反の内容とその対処方針については、当社ホームページの「利益相反管理方針」をご参照ください。
(URL) <https://www.nissan-sec.co.jp/im/contrariety/>

次のような質問があれば、お問い合わせください。	・あなたの会社が高得手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。
--------------------------------	---

6. 租税の概要（NISAの成長投資枠・つみたて投資枠、iDeCoの対象が否かもご確認ください）
この商品はNISAの対象外です。当社において、iDeCoでの取扱いはありません。
分配金：所得税及び地方税を配当所得として課税（普通分配金に対して20.315%） 換金（解約）時及び償還時：所得税及び地方税を譲渡所得として課税（換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%）

※詳細は交付目論見書の「手続・手数料等 税金」に記載しています。

7. その他参考情報（契約にあたっては、当社Webサイトに掲載された次の書面をよくご覧ください）	
販売会社（当社）が作成した「契約締結前交付書面」	この商品の契約締結前交付書面はありません。また、目論見書補完書面は当社のWebサイトには掲載されておりません。最寄りの取扱い各店へご請求下さい。
組成会社が作成した「目論見書」	https://apl.wealthadvisor.jp/webasp/sbi_am/pc/basic/sa_2006063009.html リンク先から、「交付目論見書」をご確認下さい。 

代表的な資産クラスとの騰落率の比率に用いた指数の著作権等について

■ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

■ MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■ JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

金融商品の内容等を記した「目論見書」については、ご希望があれば、印刷物でお渡しします。